

上海学生交流会

(2013 11. 23~11. 26)

提言書

主催 NPO 日中交流推進機構

共催 JCSN(日中学生交流ネットワーク)

JCSN 作成 2013年12月19日

目次

はじめに

第一章 上海学生交流会 概要

I、11月23日 HMA 建築設計事務所見学

II、11月24日 復旦大学学生とのシンポジウム

III、11月25日 自由行動

第二章 シンポジウムを通しての提言

第一節 教育問題

I、なぜ大学に行くのか

II、中国の教育問題とその解決策の提言

III、日本の教育問題とその解決策の提言

第二節 少子高齢化問題

I、高齢化

II、少子化

第三節 環境・エネルギー問題

I、環境セクション

「中国と日本のごみ問題の相互意識」

II、エネルギーセクション

「日本と中国における原子力発電に対する認識の相違」

はじめに

我々JCSN は、2011 年 9 月に結成されて以降、東京を中心に日本人学生と中国人留学生との交流活動を行ってきました。日本に来ている中国人留学生は、概して日本に対して友好的な学生が多いという印象を活動を通じて感じました。そういった中で、中国の学生は日本に対してどういった印象を持っているか、そして自国に対してどのような問題意識を持っているのかということを疑問に思うようになったため、実際に中国に行き現地の学生と交流・議論する「上海学生交流会」を企画するに至りました。

今、政治的に日中関係は厳しい局面にありますが、中国の政治・経済面における台頭が進むことを考えると、近隣である日中両国の関係はますます重要性を増してくるでしょう。そういった時代の趨勢の中、特に日中両国における、個人のコネクションというのは今後、友好の鍵として必須なものになってくるに違いなく、その一つとして学生間の交流があると考えています。私たち学生ができることは限られていますが、学生間の交流によって少しでもお互いの学生が日中両国の将来を考えてみるきっかけになればと思います。そして、今回の上海学生交流会は、お互いのことをまずは知ってみるという点で非常に大きな収穫を得られた会でした。

この提言書は、3 泊 4 日にわたる交流会、特に 2 日目に復旦大学の学生と合同開催したシンポジウムの中で議論・提言されたことを中心に集約されています。シンポジウムでどういった議論・提言がされたかということを、この提言書でお分かりになっていただければと思います。

最後に、上海学生交流会を開催するにあたり、支援・協力をくださった多くの方に心から感謝のことばを申し上げたいと思います。

平成 25 年 12 月 14 日

JCSN 代表 林俊太

第一章 上海学生交流会 概要

第一章では、まず上海学生交流会の一日目から三日目の流れについて感想を含めながら、紹介させていただきます。

I、上海学生交流会 一日目 HMA 建築設計事務所見学

上海到着後、バスに乗り、最初の目的地である HMA 建築設計事務所に向かいました。HMA とは、日本人の方が代表を務めていらっしゃる設計事務所です。上海に拠点に、これまで様々な建物の設計に携わってこられました。事前に HMA のホームページを拝見し、実際に設計された建物の写真を見ることができたのですが、窓を印象的に使った開放的な建物が多く、建築については素人の私でも設計の綺麗さに思わず見とれてしまうようなものばかりでした。HMA では代表の東さんをはじめ、日本人の方が複数人働いていらっしゃいます。今回は実際に中国で活躍されている日本人の方からお話を伺えるということで、皆心待ちにしていました。

HMA に向かうバスの窓からは多くの高層ビルを見ることができました。ビルが密集しているさまはどこか近代的で、中国の勢いのようなものを感じることができたように思います。そして、HMA の事務所が入ったビルに到着。そこはどこかモダンな雰囲気のする高層ビルでした。そこの1フロアが HMA で、中に入ると木のぬくもりが感じられるような素敵な空間になっていました。当初は代表の東さんにお話いただく予定だったのですが、出張が入ってしまったということで、代行のスタッフの方がお話してくださることになりました。また、私たちと年齢が近い人をということで、大学卒業後に中国に渡り、HMA

に就職された方と、大学時代、日本に留学なさっていたという中国人スタッフの方も来て下さりました。

お話では、HMA がこれまで行ってきた設計のお仕事に関して、中国の建築業界のお話も交えながらわかりやすくお話してくださいました。HMA は 2003 年に設立された会社で、初めは主にリノベーション事業を扱っていて、段々と商業の建物を扱うようになっていったそうです。不動産ラッシュが続く中国でまさにホットな事業を扱っています。現在は上海を中心に、東京や中国沿岸部・内陸部でもお仕事をされていて、18 省 30 都市に事業は及んでいるそうです。中国では建設のために土地を使用する際、あらかじめどのような建物を建築するのかについて具体的な絵が必要になるそうです。これは中国の土地は政府が所有しているため、その使用权を得るには承認が必要となるためです。そのため、建設ができるかどうかははっきりわかっていない段階で、設計をする必要がでできます。その結果、土地の立ち退きが上手くいかないといった理由で土地が使用できず、せっかく設計しても実際には施工されないことが多々あるそうです。日本では土地を購入、もしくは借用するための資金さえあればその土地を使用することができるので、これは社会主義国家である中国ならではの事情と言えます。また、賄賂も実在しているようで、建築コンペ等の際は意思決定の重要な要素の一つになることもあるそうです。中国における建築、特に上海に見られるような高層建築は一種の富の象徴ともいえますので、そこに賄賂があったとしても不思議ではないのかもしれませんが。

中国では現在多数の外国人設計士が活躍していますが、日本人が携わっている建築も多くあるそうです。例えば、上海のシンボルとなっている「上海環球金融中心」という高さ 492m もの超高層ビルは、日本の森ビルが計画、設計にはアメリカを代表する建築設計事務所が携わり、施工は中国の会社が行いました。ビルの上部には風によるビルへの加重を軽減するために台形型の穴があげられていて、この穴の上下の部分が展望台となっています。これは世界で一番高い展望台だそうです。設計の段階では、ビルの上部に中国庭園にある円形の門をイメージした円形の穴をあける予定でしたが、日本の日の丸に似ているとして中国側から抗議があり、現在の台形の形へと変更されたそうです。冷え込んだ日中関係の余波は建築にも影響を与えていました。日中間の問題は日本人が考えている以上に根深いものであると再認識させられた瞬間でした。

現在、中国には外国人建築家や大手の設計事務所の参入が相次いでいます。M・ベイや王澍など著名な中国人建築家が少しずつ増えてきています。これは、今後も発展を続けていくであろう中国にはまだまだ大きな可能性があるからです。お話の中では、このことをチャイナドリームと表現されていました。近年、中国の建築業界の進出は設計者・資本の面で進んでいるそうです。以前は、中国国内への外国人建築家の参入が中心でしたが、外国人設計士の中国起業をきっかけに中国人建築家の台頭が見られるようになってきたとのこと。また近年は国内の地方都市はもちろん、第三国への出資による建設投資が大きく

みられるようになってきているそうです。HMA のスタッフの方も中国人建築家の台頭には驚きを隠せないとおっしゃっていました。外国人設計事務所が多数参入している中で、日系の事務所の強み、そして弱みはどのようなところにあるのか。実際にお仕事をされているからこそ分かることをお話してくださいました。まず、強みとしてはサービスの質の良さがあります。これは他国と比べても評価されているところだそうです。日本人ならではのきめ細かい気配りや、勤勉な仕事ぶりは海外でも評価されていることが伺えます。一方で弱みとして挙げたのが、インパクトの薄さとプレゼンテーションの下手さです。まず、インパクトの薄さに関しては、日本人はつつい周りの空気を読んでしまうような保守的なところがあるので、そうしたところで誰も真似できない斬新なアイディアには結び付きづらいのではないかとのお話でした。そして、プレゼンの下手さについて。これは、実際に設計のコンペの際に肌で感じるのだそうです。どんなに言っていることが良いことであっても、プレゼンの善し悪しで評価はがらりと変わってしまいます。海外で活躍していくためには伝える力も大切な要素になるのだと感じました。また、歴史問題が足かせとなることもやはりあるようです。以前、設計のコンペの際、日本、ドイツ、イタリアの事務所が出ていたため、コンペがなくなったことがあったといいます。第二次世界大戦時の枢軸国であったから、そんな理由でコンペがなくなってしまうということがあり得るのか。これが、私がお話を伺ったときの最初の感想でした。先程も述べましたが、歴史問題というのは日本人が思っている以上に根深いものですが、それを仕事の場に持ち出すのはあまりに理不尽だと感じます。しかし、中国側のもつ歴史感と日本側のもつそれが一致しない限り、この問題はなくならないのでしょうか。この問題をなくすには、教育面から大きな見直しが必要だと感じました。

中国という異国の地で、HMA の皆さんが普段どのように仕事を進めているのかについてもお話してくださいました。その中で特に印象に残った言葉が「仕事は地道な努力で取っていくものである」というものです。建築の仕事はコンペ形式で決まることが多々あります。コンペは実践至上主義で、もちろん仕事が取れないこともあるでしょう。そういうときこそ、地道な努力を積み重ね、よりよくしていこうという姿勢が大切になるとお話してくださいました。特に異国の地でのお仕事は、言葉の壁、制度の違いなど様々な面で大変なところが大きいと思います。そんな中でも自分ができうる限りの努力をして次につなげていく姿勢が、HMA が中国で成功を収めている秘訣なのだと感じました。

今回 HMA の方からお話を伺う中で、建築業界というこれまで自分が知らなかった業界について知ることができましたし、中国と日本の歴史問題についても改めて考えるきっかけとなりました。本当に興味深いお話ばかりで、フライトで疲れていたことも忘れ、メモを取りながらじっくりお話を伺わせていただきました。また、お話を伺った後、実際に HMA が携わった建物「八号橋」を見学させていただくことができたのも、良い記念となったと思います。見学の際も HMA の方がご同行してくださり、その都度説明してくださ

ったことで、設計の際のこだわりや建物の特徴について知ることができました。長い時間にわたり、私たちにご同行くださった HMA のスタッフのみなさん、この場を借りて、お礼を言わせていただきたいと思います。お仕事でお忙しい中、わざわざお時間を割いてくださり、本当にありがとうございました。

Ⅱ、上海学生交流会 二日目 復旦大学におけるシンポジウム

本シンポジウムは JCSN 中国側学生代表と現地の日中友好団体・中日サロンの尽力によって復旦大学の学生 20 名程が集まり、復旦大学構内の施設にて行われました。シンポジウムの内容については JCSN 日本側メンバーが訪中前に何度も話し合っており、日中の学生が協力して自分たちの手で作り上げたシンポジウムだったと言えます。

JCSN の学生と復旦大学の学生は全部で 6 つのグループにわかれ、2 グループごとに日中の教育問題、少子高齢化問題、環境・エネルギー問題について話し合いました。日中の学生間に言語の壁は存在しましたが、日中二か国語を話すことが出来る学生が架け橋となり、コミュニケーションは滞りなく行われました。また、復旦大学の学生食堂における昼食や、キャンパスツアーを通じて、多少なりとも現地の大学生の学生生活に触れたのではないかと感じています。

シンポジウム後には JCSN メンバーと現地の学生とによる親睦会も開かれ、趣味の話題などプライベートな交流もすることが出来ました。帰国後も学生間の関係は続いており、日中友好に多少なりとも貢献できたのではないかと考えております。

Ⅲ、上海学生交流会 三日目 自由行動

上海学生交流会は日本側の参加学生が中国への見識を深めるため、上海を中心に各地へ足を向けました。少子高齢化班と環境・エネルギー班は蘇州へ行き、優れた文化遺跡と工芸品に触れ、中国が持つ歴史の深さを体感する観光となりました。教育班は、中国側代表の湯口さんと共に上海市内を周り、スーパーなどで市民の需要がどこに向いているかを知り、上海市民の生活を体感しました。ワークショップ班は七宝と上海市内を観光し、観光資源を中国政府がどのように見せるのか、またどのように発展させていくのかを垣間見る観光となりました。

全ての班がそれぞれの視点から中国への見識を深め、今後の日中交流の一助となるような体験をした 1 日となりました。また観光の後には上海市内の大学で学ぶ日中学生と大規模な交流会を催し、それぞれが人的ネットワークを広げる夜となりました。

それでは、第二章では復旦大学でのシンポジウムのテーマごと(教育問題、少子高齢化問題、環境・エネルギー問題) について報告・提言を行っていきます。

第二章 シンポジウムを通しての提言

第二章では、日中両国が抱える教育、少子高齢化、環境・エネルギーといった社会問題について、復旦大学の学生との議論を通して日本側学生が導き出した具体的な提言・報告をテーマ別に行っていきます。

第一節 教育問題

大学生である私たちにとって「教育」とは身近なものである。家庭・社会、そして学校から提供される教育によって、私たちは生活するうえで必要となる基礎的な知識はもちろんのこと、人間性を豊かにする、収入を増やせる、ひいては社会や国に貢献できるなど、将来に繋がる選択肢までもも与えられているのだ。したがって全ての人々が平等に教育を受ける機会を持つことが必要不可欠であるが、実際のところその要件は満たされていないのが現状である。また、機会は提供されていたとしても、学ぶ側の姿勢や環境が要因となって適切に教育システムが機能しない場合も多い。しかしながら我々大学生を含む社会の人々が教育問題に無関心というわけでは決してない。2006 年の調査によると、日本における最優先課題を教育と位置づける人は最も多く、中国にいたっては 68% もの人が教育問題解決の重要性を感じている。したがって、まずこのように多くの人々が持っている問題意識を学生同士の議論を通じて明確化し、同時に自身の教育に対する意識を問い直すことによって、学生独自の視点から、日中両国に存在する教育問題の解決の糸口を見つけていこうと試みた。

以下がシンポジウムにおける議論の詳細と教育問題に対する提言である。

I. なぜ大学に行くのか

この問いは議論に参加している学生自身の経験を振り返りながら話すことで、教育の意義を自らの視点から考えるため、また日中両国の教育に対する意識の差異や共通点を明らかにするために設けられた。

両国の学生に共通している大学進学理由は①報酬の高い仕事を探すため、②就職活動を有利にしていくため、③周りの学生が進学するため、さらには④専門性の高い勉強がしたいため、というものである。したがって④のように勉学に励みたいという理由で進学する人がいる一方、①・②では主に就職活動を見据えて行動している場合も多い。また③のように、受動的な理由から深い考えなしに進学するという現象も、両国に共通して見られる点である。次に日本に特徴的な理由として、①学歴が欲しい・卒業できればよい、②趣味やサークル、アルバイトなどに使える自由な時間を手に入れられるため、③モラトリアムの時間を手に入れたいから、③様々な活動によって友人関係を広げていきたいため、というものが挙げた。このような理由から考えると、日本の大学生は、肯定的に捉えれば、「社会に出る前に様々なことを経験し、楽しみながらも視野を広げる」ために大学に通っているといえるが、ただ「社会に出て忙しくなる前に遊ぶ」ためだけに進学している学生も多いと考えられる。最後に中国の学生は①教養を身につけるため、②親からのプレッシャー(農村)など、日本には見られない理由によって大学に進学する場合も多いようである。また、③上海の大学に進学すれば、海外に行くチャンスが増えるなど、夢を叶えるために進学する学生も多く、④中国の高校授業の幅が狭いため、大学に行けばより広く科目を選択できるという肯定的な理由も挙げられた。

II. 中国の教育問題とその解決策の提言

- ①「中国のセンター試験を全国統一にする」
- ②「国立大学と私立大学を増やし・私立大学の質を向上させる」
- ③「農村の教育予算を中央政府が支援する」

④「出稼ぎ労働者の子供が都市で勉強できる学校を整備する」

<現状>

現代における中国の教育問題を考えるためには、大学入試のための中国版センター試験(以下高考)について言及する必要がある。中国での大学一般入試は高考のみで決まり、そのために学校での勉強はほぼ高考のための勉強になる。中国では地方ごとにある大学に何人入れるかが決まっていて、さらに高考の難易度も地方ごとに違う。そのため北京・上海での大都市では大学進学が簡単であるが、逆に農村では難しい。よって特に田舎・地方都市では高校時代が忙しく、家庭の学習時間は4時間以上、土曜日も授業で日曜日は塾があり、模試も多いのが現状だ。それとは対照的に北京・上海ではゆとり教育である。これは大都市では大学受験の問題が比較的簡単で、受験の圧力が低いからである。

また、農村部では教育の質が低いという問題がある。農村での教員の待遇が悪いため、教師が出稼ぎに行って先生が不在などのケースもあり、教員が教員免許を持ってない場合がある、などの問題もある。さらに、農村戸籍の子供は親と一緒に出稼ぎで都市に行って住んでいても都市の学校に行けないため政府非公認の学校にしか行くことができず、そこを卒業しても学歴として経歴に残らない現状がある。

<原因分析>

1つ明らかなのが地方・農村と大都市の間で大学進学の可能性が不平等であり、そのため地方・農村で過剰な詰め込み教育になっている。中国はまだ発展途上国であり、貧困から抜け出すために、またはよりよい仕事を得るために親は子供を大学へ行かせようとする。さらに、この問題の根本にはたくさんの人が大学に行って勉強しようとしているのに、大学数が全然足りなく、あったとしても質が低く誰も行きたがらないことが挙げられる。

また、学校の費用の地方政府が負担しているのもあるため、財政が圧迫している地方政府では教育費の負担を削るために、学校の統廃合が行われている実態がある。

農村戸籍の子供が都市の学校に行けないのは中国には出稼ぎなど人が都市に流入することを防ぐため戸籍制度が厳格にあり、そのせいで何があろうと農村の学校にいかないといかないということになっている。

このような現状を打開するため、以下の 4 点を提言する。

<提言 1>

すべての生徒の大学に行ける機会を平等にするために中国のセンター試験を全国统一にすることが必要だ。そうすれば農村部・地方都市部の詰め込み教育が緩和される上に、大学側としても優秀な人材が増えることになる。

<提言 2>

まだ大学に行きたいと言う需要と大学数という供給があっていないため、大学がもっと増やす必要がある。また中国では私立大学が乱立し始めていて、私立大学が金儲けに走る傾向があるので、それを抑制して日本・アメリカのようなよい私立大学を育成しなければならない。

<提言 3>

2002 年のデータであるが義務教育が必要な子供の 70%は農村に居住しているのに、義務教育関連支出の 5800 億元のうち 77%も都市に、農村に行ったのは残りのたった 23%であって⁽¹⁾、残りは地方政府が負担していて地方では教育の質が低く、大都市部ではたくさんの外国人の英語の先生がいるのに、農村には普通の教師すら満足にいない。教育資金を平等に配分することで国全体の教育水準が上がると思われる。

<提言 4>

今農村部から来た子供たちの都市での学校はできているが、卒業しても経歴にならず、そのような学校の数も足りない。よって出稼ぎ労働者の子供が都市で勉強できる学校をと法律制度等を整備することが必要だ。

ただしこれは農村の人々が都市に流入することを促進することになり都市が今以上にパンクする恐れがある。

1)中国の経済格差と教育格差

<http://rio.andrew.ac.jp/taketosi/pdf/lijinglan/chap2.pdf#search='%E7%AC%AC+2+%E7%AB%A0+%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%A0%BC%E5%B7%AE%E3%81%A8%E6%95%99%E8%82%B2%E6%A0%BC%E5%B7%AE>

Ⅲ. 日本教育問題とその解決策の提言

①「より多くの ALT を日本に招致する」

②「中国のような英会話塾を設立する」

<現状>

日本人は海外に比べて英語の能力が低く、また英語の発音も悪い。2010 年 TOEFL® iBT 受験者スコア平均はアジア 30 カ国中 27 位であった。また海外の学生と交流していると、「日本人の英語の発音は聞き取りづらい」、「フライトアテンダントなどの正確な英語を必要とされるプロであっても、英語の発音が悪い」と言った声を聞く。数多くの英語の授業や試験を受けてきた私たち学生でも英語を苦手とする人が多い。一方、中国人学生は英語を流暢そして正確に話せるだけでなく、他言語も得意とする学生が数多くいる。

<原因分析>

私たちは復旦大学生が今までどのような英語教育を受けてきたか伺った。わかったことは、①中国人学生は小学校、中学校そして高校で ALT（外国人教師）による授業を日本人と比較してたくさん受けてきたこと、②中国には安価で長時間いける英会話塾があること、である。日本人の英語能力が低い原因はいくつかあるだろうが、中国の学生の話を見ると、学生時代に英語に触れる機会また生の英語を聞く機会が少ないことが主な原因ではないだろうか、と考えた。

以上のような議論から、外国語教育に関する日本の教育問題が挙げられた。

したがって問題解決のために、私たちは以下の 2 点を提言する。

<提言 1>

まず「より多くの ALT を招致すること」を提言する。私たちが考えた具体的な提言案は、国（総務省、外務省、文部科学省及び財団法人自治体国際化協会など）に支援金をより多くだす、広報をより魅力的にする等により、積極的に ALT を招致することである。日本には ALT が非常に少ない。（私立などでは多いだろうが）中学・高校では 2 週に 1 回、ALT の授業を受けられる程度である。一方、中国には ALT の数は多くいるようで、学生も満足に

ALT による授業を受けられているようだ。現在、日本には ALT は多いとは言えない。1 校に 1、2 人である。これでは学生は満足に ALT による授業を受けられないだろう。

<提言 2>

中国のような「長時間いられる安価な英会話塾を設立すること」を提言する。現在、日本の英会話塾の月謝は非常に高い。例を挙げると、日本では 40 分週 4 回 27,300 円と学生が気軽にいける価格ではない。復旦大学生の話によると、5 万円程度払えば、年に何回でも行くことができる英会話塾が存在するらしい。そうした中国のような英会話塾を建ててほしい。国による補助や主体的行動が必要であろう。

1)Test and Score Data Summary for TOEFL® Internet-based and Paper-based Tests

http://www.ets.org/research/policy_research_reports/toefl-sum-10

2)<http://www.shane.co.jp/price/>

第二節 少子高齢化問題

【議論の趣旨】

少子高齢化は、「少子高齢化問題」と言われるように、随分と前から大きな社会問題だとされてきた。これを今回 JCSN のメンバーで再度議論する意義というものを、日本と中国がお互い似た状況にある中で何か参考にできる部分はあるというところに見出していきたい。お馴染みの議論に終わることなく、他にはない価値を付加したいと考える。以下、高齢化と少子化の二つに分けて詳細を論じていく。

I、高齢化

①概要

我々は高齢化社会に直面している日本と中国のそれぞれの現状・問題点を抽出し、互いに参考し合い協力し合うことができるところに着眼点を置き、解決策を考えた。概略は以下の表にまとめた。

	日本	中国
問題点	<ul style="list-style-type: none">今後ますます増えていく高齢者に対する施設や人員の不足老老介護・家庭介護の限界社会保障制度による財政圧迫	<ul style="list-style-type: none">社会保障制度が不十分介護に携わる人の数と質の欠陥親孝行の精神による介護施設利用への抵抗感

解 決 策	<ul style="list-style-type: none"> • 介護福祉士志望の外国人の受け入れを促進 • 介護ロボットの開発・実用化 • 地域間の高齢者同士の協力体制 	<ul style="list-style-type: none"> • 日本の社会保障制度を参考に社会保障の充実を図る • 日本の介護福祉士養育システムを参考に、現在ボランティアを中心に行っている社区介護から正式な介護福祉士を養成することで人員の確保を行う • 遠隔介護システムの普及
-------------	--	--

②日本において

(1) 高齢者介護の課題

(i) 施設や人員の不足

今後の日本の高齢化社会は、引き続き出生率の低下が続くこともあって、ますます少子・高齢化社会へと突き進むことでしょう。この推移の中で、介護施設・人員の需要がますます増えるの見込まれている。施設介護におけるサービスの質などは十分高いが、ますます増えていく高齢者を施設介護で対応することは非現実的である。

その一方で介護に従事する職員の離職率は高く、その原因・理由には介護特有の身体的・精神的ストレスや昇進昇給の難しさと言える。こうした深刻な人手不足状態を改善するために、東南アジアなどからの外国人介護福祉士や介護職志望者を我が国の介護福祉士として受け入れる制度が整備されているが、日本の国家試験の合格率は日本人に遠く及ばなかった。そうした人材を追い返すような試験を繰り返しては国際社会からも信頼を失う。意欲ある人材を受け入れ、支える制度に早く見直すべきだと考えられる。

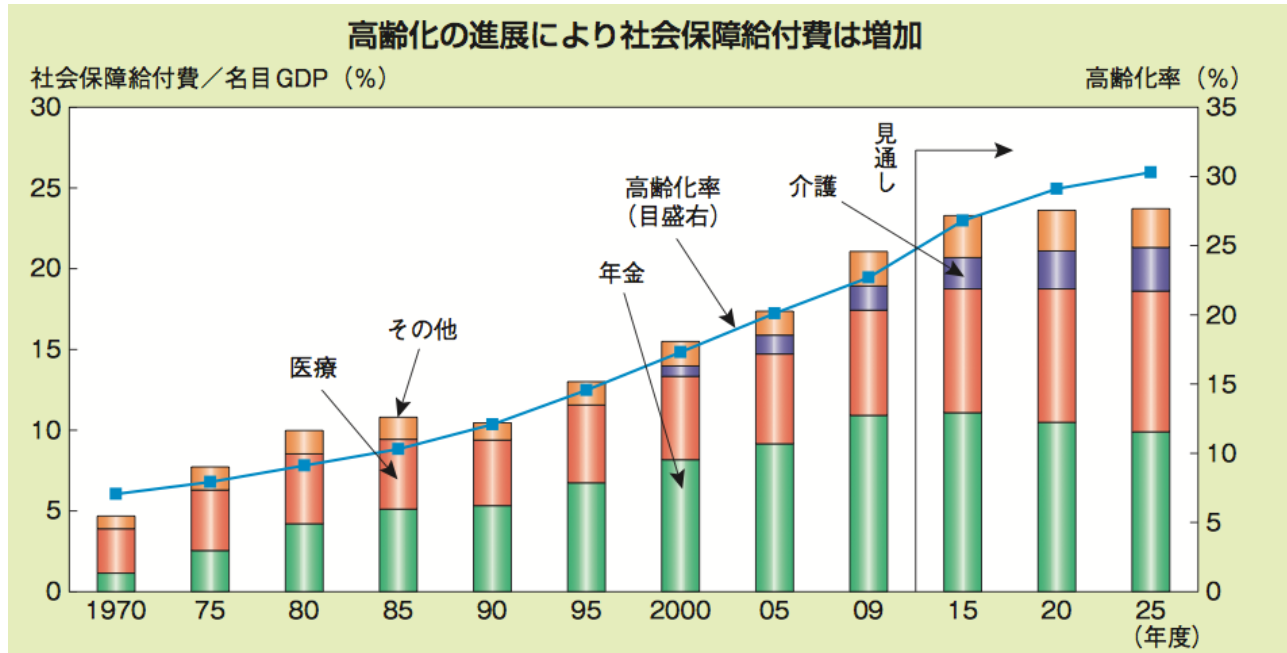
(ii) 老老介護・家庭介護の限界

老老介護とは家庭の事情などにより高齢者が高齢者の介護をせざるをえない状況のことで、日本のような高齢化社会を形成している国家ではよくみられるケースである。高齢の夫婦や親子、兄弟において妻が夫の介護を、息子が母の介護を、妹が姉の介護をとというケースなど様々なケースがあり、家族が共倒れする危険性や介護疲れによる心中事件もあることから大きな社会問題となっている。

子供家族とその両親は同じ家で暮らしていないことが往々にしてあり、介護に際して毎回両親の家に行かねばならないのは大きな負担である。一日の中であまり目を離せないため、仕事との両立が難しい。

(iii) 社会保障制度による財政の圧迫

上図のように、社会保障給付費の推移を見ると高齢化率の上昇に伴い増加している。このう



ち、2000 年度に創設された介護保険の給付金の占める割合が低いものの、2025 まで年々増加する見込みである。給付に見合う負担を確保できておらず、厳しい財政状況にあることが思われる。

(2) 解決策

(i) 介護士志望の外国人の受け入れの促進

高齢者と日本語でコミュニケーションをとるため日常最低限の日本語力が必須であるが、介護の基礎知識を日本語の筆記試験で問う必要はあるのかに疑問を持つ。母語で取得できる資格を承認し現地の養成制度を充実することは、意欲ある人材を受け入れ、支えるには重要であると考え。また、中国を含みアジアの国々でも専門知識や熟練の技能を持つ介護福祉士の需要がますます増える以上、日本で研修を受け、その後母国に帰って指導的な立場で自国の介護サービス向上に貢献できる人材の教育場としての日本の活躍が期待されている。

(ii) 介護ロボットの開発・実用化

日本が持つ高いロボット技術を活かし、介護支援や自立支援ロボットの開発・実用化を促進すべきだと考える。ロボットの活用は介護福祉士不足を解決するだけでなく、高齢者の精神的・肉体的自立を促し尊厳を保持して生活を送ることができる。

(iii) 地域間の高齢者同士の協力体制

地域間の高齢者同士の協力体制とは「社区」という中国の地域自治制度を参考に地域ごとに高齢者が主体に生活支援が必要な高齢者をサポートしたり日常の安否の確認をしたり、高齢者同士が集まる空間を作るコミュニティのことである。高齢期の社会的な孤立を防ぎ地域社会とのつながりをつくるためには社会参加を促進することが不可欠であり、精神的健康を保つことにも役に立つ。

③中国において

(1) 高齢者介護の課題

(i) 社会保障制度が不十分

中国の社会保障システムの不足について、まず、適用範囲が狭く保障項目が足りない。次に、社会保障制度への監督とサービスシステムについては、年金保険を除く他の社会保険分野においてはまだ整備されていない。また、公的保障以外に多層的な保障システムが形成されていない。たとえば企業年金と個人貯蓄年金の進展が遅れているため老後の保障の重い負担は基本養老年金に偏ってしまう。以上のシステム上の欠陥により、セーフティ・ネットでカバーされている国民の数は少ない。それゆえ制度から排除された人たちは基礎年金保険と社会医療保険の保障がなく、さらに老後生活援助システムもほとんど整備されておらず、農民人口、高齢者と障害者むけの福祉制度の整備も遅れがちになることによって、社会的弱者の生存権が損なわれる。高齢者の介護とサービスシステムもほとんど白紙の状態にある。2010年末時点で介護用ベッド数は約314.9万床あるが、60歳以上の高齢者総数の僅か1.77%に過ぎない。

(ii) 介護に携わる人の数と質の欠陥

本来全国1千万人の養老介護専門人員が必要だが、資格を持つ従業員はわずか3万人強である。さらに、養老介護職員の多くは40歳、50歳を超え、失業者または素養に乏しい出稼ぎ労働者である。これは、給料の安さ、労働時間の長さ、仕事のきつさ、社会的偏見などとも関連する。

(iii) 親孝行の精神による介護施設利用への抵抗心

中国では、子は親を扶養する義務感を強く持っている。親に対しては、仕送りなどの経済的援助より情緒的支援が優先される傾向がある。

また、1996年に全国人民代表大会で初めて制定された「中華人民共和国老人權益保障法」は今年改訂され、この法律の第10条には「老人扶養は主に家庭に頼り、家族が老人の世話をしなければならない」とある。日本などの先進国では国や地方政府が養老責任をとるのが一般的だが、中国ではまだ介護責任が家庭に頼り子供が責任をもたなければならないと規定されている。

(2) 解決策

(i) 日本の社会保障制度や介護福祉士養育システムを参考に、現在ボランティアを中心に行っている社区介護から正式な介護福祉士を養成することで人員の確保を行う

中国と同じ東洋文化圏にある日本は、儒教伝統由来の家庭観や価値観を継承し、その社会保障制度は世界の中で高く評価されている。中国において介護支援制度など社会保障制度を改革する際に、日本の社会保障制度を参考にできる余地は大いにあるだろう。特に介護に関して特別な養成や資格等は必要ではない現状下では、高齢者が受けている介護サービスは到底安全とは言えない。介護福祉士の国家統一試験などの基準を設け、高齢者にとって安全かつ安心な介護サービスを提供しなければならない。

(ii) 遠隔介護システムの普及

在宅介護を希望する高齢者が依然として多いため、介護サービスに対してより効率的かつ正確に高齢者の状態を把握し状況に応じて迅速な対応をとることが求められている。介護福祉士が不足する中、日本ではますます普及している「遠隔見守りシステム」を中国にも導入すべきだと考える。部屋にセンサーを取り付けることで高齢者の生活環境、行動パターン、健康管理を監視することができる。異常発生などの緊急時に、家族や病院などに直接知らせることができる。家族も安心して仕事と両立することができる。

Ⅱ、少子化

①現状分析

(1) 日本の出生率

日本の 2011 年の合計特殊出生率は 1.39 であり、WHO 加盟国 194 ヶ国中第 179 位と世界的にも非常に低い水準である。

(2) 要因分析

内閣府が 2008 年 2 月に出した「社会意識に関する世論調査」によると、理想の子供数と持てる子供数はそれぞれ 3 人と 2 人であった。なぜ理想の子供数と持てる子供数に違いが生じているのだろうか。2010 年に国立社会保障・人口問題研究所が出した「第 14 回出生動向基本調査」によると、夫婦の 60.4%が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由で理想の子供数を持ってないでいると回答している。この割合は、30 歳未満の夫婦だと 83.3%にも上る。

民間保険会社の試算によると、一人の子供を大学卒業まで育てる際には最低でも 3000 万円は必要らしい。このように養育費が高騰している中では、一定程度の家庭内収入は必要になってくる。

だが、夫婦共働きで女性が出産、育児と仕事を両立させることが難しいのが現状である。女性の社会進出に伴って、キャリアを重視する女性も増えてきたものの、出産、育児の負担は女性に非常に偏っており、キャリアを捨てるか出産を諦めるか難しい選択を迫られるケースも少なくない。したがって、女性に負担が集中している出産、育児環境を改善することが求められている。

(3) 政府の取り組み

こうした現状に対して政府も様々な手立てを講じている。2003 年には少子化社会対策基本法に基づき少子化社会対策会議が首相官邸内に設置された。2013 年 6 月には第 13 回少子化社会対策会議が行われ、少子化危機突破のための緊急対策が発表された。

①「子育て支援」と②「働き方改革」をより一層強化するとともに、③「結婚・妊娠・出産支援」を対策の柱として打ち出すことにより、これらを「3本の矢」として推進するという点がその柱である。「子育て支援」であれば、待機児童問題解消のために保育環境

の整備を早急に進めるとのことであり、「結婚・妊娠・出産支援」であれば、全国的に各種情報を共有する体制を整備することや産後ケアにも力を入れるとのことである。

(4) 政府の取り組みと実態の乖離

こうしてみると、少子化対策は大きく分けて3つあり、政府もしかるべき対策を行っているようである。ただ、現実には政府の期待した通りになっているとは言い難い。

厚生労働省の「雇用均等基本調査」によると、女性の育休取得率は近年8割台だが、男性は2011年度の2.63%が最高で、1%台に留まっている。また取得期間も、男性は「5日未満」が41.3%と最も多く、「1ヶ月未満」が75%ほどを占める。約3分の1が「10ヶ月～12ヶ月未満」で、「1ヶ月未満」は3%にも満たない女性とは対照的で非常に短い。育児休業法という形で男性も育休制度を使えることに制度上はなっているものの、それがしっかりと使われているとはいえない。

男性の育休取得率、期間に関する背景は、様々であろう。企業内の育休取得に対するネガティブイメージや育児休業中の給与水準の低さなどがある。こうした部分に関しては、ある程度強制力を課す、更にはペナルティを課すなどの政策的対応が求められるだろう。

②上海でのシンポジウムを通じて

(1) 中国の現状

中国の合計特殊出生率はこれまで1.8とされてきたが、2010年夏に国家统计局が10年ぶりに実施した大規模な人口調査「人口センサス2010」によると、全国の合計特殊出生率は1.18であった。ただ、これは一人っ子政策の制限がかかった中での出生率であり、日本より深刻だとは言えない。現に上海で中国人学生も中国における少子化問題は日本のそれに比べて深刻ではないと言っていた。

また働き方に関しては、中国は日本と大きく状況が異なっており、夫婦共働きが一般的であり、女性が出産、育児と仕事を両立させられる環境にあるとのことである。

(2) シンポジウムにて

上海では、我々は復旦大学の学生3名と議論を交わした。四川省出身の女子学生、台湾出身の男子学生、そしてインドネシア出身で生まれてすぐに上海に移住してきた女子学生

の3名である。出身地域、育った地域によって出産、育児に対する地元政府の対応は異なり、各地域の事例について紹介してもらい形で議論を進めた。

四川省の中華人民共和国婦女權益保障法では、会社側は結婚、妊娠、産休等により女性社員を解職するもしくは減給することはできないことが明文化されている。また働く人向けの育児保険制度を政府の労働省に属する社会保険機構が実施している。

台湾では、2010年の合計特殊出生率が0.895となり少子化が非常に深刻な状況の中、政府も各種施策を行っている。2012年には台湾で妊娠を理由に女性を解雇した企業に対して、多額の罰金を課したというケースも出ている。また、2012年には台湾の行政院経済建設委員会が子供1人あたり、2歳になるまで月額3000台湾ドルの手当を給付し、2~6歳の子供には学費として年間3万台湾ドルを支給する計画が出されてもいる。

また、居民委員会という自治組織が各地にあり、当該地域内の人を対象に出産、育児等に関する講座を開いて女性に適切な情報を与える仕組みもある。妊娠する前に、居民委員会の紹介で無料で健康診断を受けることも可能であるとのことだ。

経済活動の活発な上海においては、シンポジウム参加者の中国人学生が言うに、国有企業や外資系企業を問わず、ほとんど皆が産休をとることができ、出産後の職場復帰も一般的であるとのことである。

(3) 解決策

これまで、日本における少子化の現状を分析し、中国の少子化の状況を踏まえながら中国のケースを日本の少子化問題解決に向けて何か活かすことはできないかを検討してきた。

出産、育児の負担が女性に集中していることが問題であるという認識を持った上で、以下二点を解決策として提示したい。

まず、企業が少子化対策を進めるよう政府がより積極的に働きかけるべきである。シンポジウムの際にも中国人学生から日本には育児休業法などがあるのに女性の職場復帰が難しいのか何度も質問された。こうした制度の使いにくさを是正するためにも、政府が企業に対して育児休暇を取らせるための制度作りを強制させるなどの取り組みが求められる。妊娠を理由に女性を解雇した企業に対して裁判所が多額の罰金を課したように、出産や育児に際して不利益を被った人をどう守っていくかを具体的な制度をもって明らかにしていかなければならない。

もう一点は、地域コミュニティでの相互扶助の重視である。中国では、居民委員会という自治組織があって出産、育児に関しての情報共有が可能な環境が整備されている。社区

という地域コミュニティもあり、育児を周りの人が手伝うようなケースもあるとのことだ。出産、育児に関する情報の不足、育児に割ける時間的問題などを地域コミュニティ内で解決する中国の例は日本でも大いに活用できる余地はあるだろう。

【まとめ】

我々少子高齢化班は、約三か月間にわたって日本と中国における少子高齢化問題を調べ、日中両国がお互いの例をもって自国の問題を解決できないかを検討してきた。

その中で印象的だったのは、日本側と中国側が一緒になってこの問題を議論する際に、「中国側」の状況が非常に多様で「中国」と一括りにしてしまうことは難しいということである。少子化の進行具合も、高齢化がもたらす具体的な問題も中国の地域もしくは階層等によって全く異なっている。今回のシンポジウムに参加した中国人学生の出身や育った地域も本当にバラバラで、しっかりお互いがどのケースを話しているのかを確認する必要がある。

日本と中国は同じ東洋文化圏に位置し儒教伝統由来の家庭観や価値観を継承していることもあり、お互いが相手国のケースをもって自国の問題を解決させうる余地は大きい。両国は同じ問題を抱えることもあれば、日本が抱えていて中国が抱えていない問題、そしてその逆のケースもあろう。日本と中国が協力関係を深め、ウィンウィンの関係性を構築していくことが今後の少子高齢化問題解決には有効である。

第三節 環境・エネルギー問題

【前文】

JCSN 上海交流会環境・エネルギー班は、ごみ問題と原子力発電という2つの観点に絞り、セクションを環境とエネルギーに分けて復旦大学学生とのシンポジウムに向けた準備を行いました。

世界有数のごみ排出国でもある日本と、13億の人口を抱え経済発展の裏でごみ排出量が増え続けている中国。環境対策を早くから始めている日本と、これから包括的な環境政策が必要になる中国。環境セクションでは、このような両者の間で協力ができるかということについて考えていきます。

一方、日本では2011年3月の東日本大震災で福島第一原発が被害を受けて放射能汚染問題が世界中で話題に上がりました。一方の中国では現在多くの原子力発電所が計画中であり、エネルギー供給源の問題は日中両国にとって大切な問題です。エネルギーセクションでは、原発問題を題材として両国のエネルギー問題についても考えていきます。

I、環境セクション

「中国と日本のごみ問題の相互意識」

エネルギー・環境班内の環境グループでは、日本人学生や留学生と復旦大学の学生が、日中それぞれのごみ問題について意見交換を行い、交流した。具体的には、中国人がほとんど知らない日本のごみ問題と、日本人がほとんど知らない中国のごみ問題について調べて共有することを通して相互理解を深めた。意見交換は、ブレインストーミング形式で日中双方の学生が互いに調べてきた問題やそれに対する意見を述べた後、削減・分別・回収・処理の4つにセクションを分けてまとめた。以下が各セクションで共有された問題や意見である。

1、削減

中国では、生ゴミが排出されるごみの全体の60%を占める。その原因の1つとして、残飯処理の問題がある。これは来客などに料理をもてなす際、もてなす側は相手を満腹にさせるために食べ切れない量を提供するのが礼儀であり、またもてなされる側はもてなす側をたてるために残すのが礼儀であるという中国の「もてなし文化」のためである。近年このもてなし文化を問題視する声上がり、相手が食べられる量だけを提供する「光盘行動」という浪費を防ぎ、食べ物を大切にしようとするキャンペーンが行われている。また「点菜王」というスマートフォン向けのアプリケーションは、料理の種類や値段・自分が

もてなす人数を入力することで、自分のもてなす相手が食べきれんくらいの料理の注文の仕方を提示してくれる画期的なツールである。

一方日本では、ごみの総排出量は 1985 年から増大傾向にあり、5000 万トンを超えるまでになっていた。その結果日本は埋め立て地の不足などの問題からこのごみの排出量の漸増傾向が問題視され、2000 年の循環型社会国会で循環型社会形成推進基本法をはじめとする 6 つの法が制定・改正され、日本全体でのごみ減量・リサイクルへの取り組み体制が整備された。2002 年以降ごみの総排出量は減少傾向となっており、2011 年度におけるごみの総排出量は 4539 万トンとなっていることから、一定の効果があったものと考えられる。

2、分別

中国人のごみの分別意識が弱いのが大きな問題である。この原因の 1 つとして、大統一方式と呼ばれるあらゆる種類のごみをまとめて回収する方法が採用されているため、たとえば種類別に分別してもごみはすべて一緒に捨てられてしまうという状況がある。こういった現状が中国人のごみ分別意識の拡大を妨げる大きな要因となっている。

日本では、住民が、地方自治体が定める曜日から従って、種類別にきちんと分別し、所定の場所へ、決められた時間までにごみを出している。なぜそのように出来るのかというと、幼いころからごみの分別に関する教育もあるが一番の要因は近所の目だと考えられる。日本では地域の町内会に参加しなければ、個人で場所を確保した上でゴミ出しに関し自治体と交渉しなければならなくなる。そのため、住民のほぼ全てがブロック・地域ごとに町内会に参加している。町内会に参加することによって、また地域での近所付き合いを円滑にするためにもごみを分別して出すことは暗黙的に求められる。

また、日本では生ごみを出す日には、カラス対策を行っている。そうしなければ、カラスによりごみが散乱し、周囲に迷惑がかかるためである。カラス対策としてはカラスネットというものがある。これはカラスの目では見ることが出来ない黄色や紺色のネットをゴミ袋の上に被せることによって、カラスからごみを見えなくさせるというものがある。

3、回収

回収に関する問題として、官民の競争があげられる。法律意識が弱いため、自治体による回収業者と民間の違法な回収業者が互いの仕事を奪い合うという構造が発生していることがあげられる。これについて、法律による官民それぞれの業者の整備やゴミ回収分野の市場化などの解決策も挙げられた。

日本ではごみの回収は、事務の効率化、経費削減や職員の削減という観点から、地方自治体が民間業者に委託する傾向が強まっている。廃品回収は子供会が四半期に一回各家庭を回り、生活ごみ以外のものを回収しているが、今はほとんど行われていないように感じられる。

4、処理

日本では焼却がメインであるのに対して、中国でのごみ処理は埋め立てが中心である。これは、ごみの水分量が多いためである。埋め立ては焼却に比べ、ごみの嵩が減らず、また排出される量も膨大であるため、都市のごみ処理場が満杯になりつつあり、行き場をなくした都会のごみが農村へ運ばれている。こうして農村が都市のゴミ捨て場と化していることと都市と農村の格差も相俟って、農村の人々は怒りを覚えている。これに対して、ごみの水分量を減らして焼却しやすくさせる技術などを開発するなどしたうえで、大都市を新たなごみ処理のモデルケースとして拠点化することで、埋め立てに変わる新たなごみ処理方法を広めていくという解決策が提案された。

日本では 1990 年代後半から、埋め立て上の減少に悩む地方自治体のごみ減量の切り札として廃棄物固形燃料が注目を浴びるようになった。これは、家庭で捨てられる生ごみやプラスチックゴミなどの廃棄物を固形燃料にしたものである。ただし、この生成のためには一般的なごみ焼却の倍以上の費用がかかるため、自治体の大きな負担になっているのが現状である。

Ⅱ、エネルギーセクション

「日本と中国における原子力発電に対する認識の相違について」

1. 問題意識

2011 年 3 月 11 日に生じた東関東大震災と付随する津波被害、それによる福島第一原子力発電所は日本のみならず世界にも大きな衝撃を与えた。先進国の間では原子力発電所のもつ危険性と安全対策を巡る議論がわきあがり、一方で、発展途上国では首都でも頻繁に停電に陥るケースもあり安定した電力源の確保が急がれている。同時に近年の化石燃料価格の高騰の問題もあり、途上国の間では原子力発電に注目が集まっていた矢先の出来事であった。現在、中国は世界で最も多くの原子力発電所建設を進めている国であり、福島

事故ののちもその方針を継続していくことを明らかにしている。日本の教訓からは何が学べるのか。中国では原子力発電に関してどのような認識が持たれているのだろうか、日本の事故の状況はどのように伝わっているのだろうか。少なくとも日本においては深刻な現状を抱えた「原子力」の問題に関して、日本と中国で協力できることがあるとすれば何だろうか。そのような問題意識を持ち、我々「原子力」班は復旦大学の学生とのディスカッションに臨んだ。

2. ディスカッションの進行と感じたこと

我々が復旦大学の学生と話し合う間に感じたのは、原子力発電に対する理解に日中の学生の間では隔たりがあるということだ。勿論ディスカッションのメンバーの中に原子力エネルギーを専門とする学生がいたわけではないし、実際に福島事故を経験した日本人の方が原子力発電について詳しいのは当たり前かもしれない。とにもかくにも、我々は知識の差を埋めるため、原子力発電の簡単な仕組みの説明やプルサーマル計画の説明、何故福島で事故が起きたのかについての説明をしなければならなかった。

復旦の学生の発言で興味深かったのは、例えば自民党政府が原発の再稼働を進めようとしているが、反原発のムードが強く困難を強いられているというくだりである。中国の政府であればどのような反対にあったとしても執行部が必要と判断すれば断行するというもので、政府の思い通りに原発政策が進まないというこのあたりは権限の強い政府を持つ中国人学生にしてみれば理解が難しいところであつたらしい。日本のエネルギー問題は大体政府権限の小ささが原因なのではないかという意見も発せられた。このように、原子力発電所の議論をすかして双方の政治的な意識の違いが浮き彫りにされたのは興味深いところであつた。議論はこののち原発後のエネルギーの話題に移ったが、この時、日本では地熱発電は国立公園や温泉施設との対立により立地の面で普及しないという発言があり、この際も日本の政府の力の弱さに指摘が及んだ。環境問題のような領域の場合には、中国の様な強いトップダウン型の政治体制の方がより効果的な政策を打てるのかもしれない。

また、日本でも中国でも電力確保が至上課題とされているという点では共通であつたが、その求める内容には少し差があることも感じられた。現在の日本では福一原発事故後、停止した原発の穴を埋めるために、電力確保の問題といえどどのように発電量を確保するかという話になりがちである。中国の学生にとっては、電力確保の問題は再生可能エネルギーの問題と絡む。大都市ではもはや停電は希なものとなつたし、地方ではそもそも多くの電気容量を必要としないことが多い。中国では近年大気汚染をはじめとする環境汚染が深刻であり、人々はこうした問題に非常にセンシティブである。従って中国の学生はこうした問題の解決策と目される再生可能エネルギーに関しては非常に関心を持っていた。考えてみれば日本でも事故前はこれと類似した傾向があつたと思うのだが、事故対応で喫緊の

課題に取り組むうちにこうした観点は薄れてしまったのかもしれない。しかし、今こそ中長期的目線に立って再生可能エネルギーに注力すべき時でもあるだろう。

3. 提言「日中の強みを生かし合う：原子力人材育成プログラム」

今回のディスカッションを通じ我々が痛感したのは、日本と中国という二国の協力によって原子力問題を良い方向に持っていく、そういう提案をする難しさである。過去の中国は確かに北京や上海といった大都市部でも頻繁に停電が起きるほど電力が逼迫していた。しかし、現在の中国では、地方では引き続き電力の充実が望まれることは間違いないが、火力発電所の増設や三峡ダムに代表されるような水力発電所の拡充によって、少なくとも大都市では停電は珍しい事態となっているという。日本から新たなエネルギーを提案しようにも、日本において再生可能エネルギーは成功しているとは言い難いし、日本近海に分布しているというメタンハイドレードもまだ研究途上といったほうが良い。このような状況で、日本から中国にできるとことは一体何であろうか。

一方で、今まで日本は中国に関してはおもにエネルギー資源の輸入で依存してきた印象があるが、現状では中国自身も自国産よりも安価に他国産の石炭を用いているという。こうした形での協力も限界があるように思われた。そのような中で、日本と中国が協力できるとしたら、それはやはり人の融通の面でということになるであろうという議論になった。

ディスカッションを通じて我々が共通の認識として感じたのは、我々は原子力自体についても、まだまだ知らないことが多いということだ。また、原発を推進していくにしても廃炉を進めるにしても、原子力の専門家や技術者が必要であるが、日中共に原子力学科の人気は芳しくないという。例えば、東京大学の場合でも工学部原子力工学科は学生不足でシステム創生学科に統合され名前を消してしまった。復旦大学でも原子力研究はあまり人気が無く、20人ほどしかいないという。現代中国の就職難の問題もあり、彼らの最大の悩みは就職先があるなしであるということだ。

日本と中国の共通の課題は電力源の確保である。日本側から見ると、中国の今後原子力発電所を増設していこうという姿勢には若干の不安を覚えないといえば嘘になるが、それを最終的に判断するのは中国の人々である。日本には幸か不幸か、事故を起こし、現在必死にその収束に向けて努力しているという背景がある。もし中国に人々が原子力発電を望むのならば、当然その中から生み出された原発事故の未然防止・自己処理に関する世界に誇れる技術もあるはずだ。それを二度と同じような悲劇を起こさないために世界に発信することができるのであれば、同時にそれがビジネスにもなるとすれば、それこそがこれからの日本にしか出来ない仕事となりうるだろうし、中国側も望むところであろうと考えた。

以上から、我々は日中の強みを生かして双方が抱える原子力に関連する問題を解決する手段として、日本での中国人人材の育成プログラムが考えられないかという結論に至った。具体的に述べると以下ようになる。

- ①日本の原子力関連企業が中国現地で原子力工学などを先行している学生をスカウトする
- ②スカウトした中国人人材に日本で教育を受けてもらう。この教育は二段階になっている。日本企業のもつ技術を研修により吸収してもらう第一段階、次いで日本の原発や事故収束の現場で **OJT** をしてもらう第二段階である。この日本での経験を通じて、原発事故対応・関連技術のエキスパートを養成する。
- ③日本での教育課程の終了後には、基本的にはその企業の社員という形で、日本と中国の国境を意識せずに、両国の必要なところに派遣されるエキスパート集団として活躍してもらう。

以上は日本から技術を輸出し、中国は人を供給するという案である。勿論人の移動や技術面での取引が絡むことから政府による規制の問題や技術流出の問題など解決すべき点は多く存在するだろう。しかし、我々は何よりも人材面での交流が進むことであるからこそ、ソフト面での日中交流がこのプログラムを通じて促進されることを期待している。